

☆こんなコトに取り組んでいます



① 地方創生ストリートミーティングの開催



子育て中の女性や鳥取市に移住された若者、働く女性など、次代を担う若者のみなさんのさまざまな声に市長が直接耳を傾け、市民が主役となる地方創生の推進に取り組んでいます。

いただいたご意見をもとに、新たに実行している取り組み

●乳幼児の短時間一時預かりの実施

モデル事業として、1日利用に加え、新たに半日利用を設定。松保保育園、すぺーす Comodo で実施中。

●中心市街地や公共施設でのベビーカーの貸出

街なかでベビーカーを無料で貸し出し。①JR鳥取駅構内の観光案内所、②すぺーす Comodo、③市役所本庁舎で貸出中。
※②土日・祝日、③祝日は貸し出ししていません。

② “ひとづくり”の推進

「次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”」を創生総合戦略の第1の柱に位置づけ、「教育の充実・郷土愛の醸成」、「結婚・出産・子育て支援」に積極的に取り組んでいます。

主な取り組み

- グローバル人材の育成に向けた中学生の海外派遣
- 子育て世帯の保育料の軽減
- 小児特別医療助成の18歳までの実施
- 放課後児童クラブの拡充

など

③ 国の地方創生交付金などを活用した“しごとづくり”“まちづくり”の推進

●県境を越えた広域連携の推進

鳥取因幡・兵庫北但西部1市6町の通称「麒麟のまち圏域」における観光振興、移住定住の促進に向け、観光ランドデザインの策定や首都圏・関西圏における合同の移住相談会を開催しているほか、麒麟のまち創生戦略会議では、連携事業の検討や連携中枢都市圏の形成をめざしています。



その他、こんなコトにも取り組んでいます!

●リノベーションによるまちの再生と人材確保・定着化

※リノベーション：既存の建物に改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、付加価値を与えたりすること。

●パードスタジアムの利活用によるまちのにぎわい創出

●関西情報発信拠点の機能拡充

など

傾向にあるものの、地方創生の取り組みや雇用対策、移住定住の促進、観光分野などの広域連携などにより、有効求人倍率の改善や移住者の増加、観光客など交流人口の拡大が図られ、さらには市債残高の計画的な縮減などによる将来の財政負担の軽減を図り健全財政を堅持するなど、第9次総合計画

で取り組んできた施策目標はおおむね達成されたものといえます。平成28年度からスタートした「第10次総合計画」においても、引き続き「人を大切にすまち」を継承し、地方創生の流れを止めず、平成27年9月に策定した「鳥取市創生総合戦略」を重点施策に位置づけ、平成30年4月の中核市

移行を見据え、着実に掲げた施策を実施していきます。
地方創生に取り組んでいます
戦略期間（創生総合戦略）平成27年度から平成31年度

ちのにぎわいづくりといった課題の克服や「鳥取市らしさ」を生かしたまちづくりを推進するために策定した「鳥取市創生総合戦略」を「第10次総合計画」の重点施策に位置づけ、「ひとづくり」を中心に、「しごとづくり」、「まちづくり」を総合的、一体的に推進しています。



【特集】

第9次総合計画の総括と

地方創生の取り組み

問い合わせ先

本庁舎創生戦略室

0857-20-3151
0857-210-1594

第9次総合計画の総括

基本計画期間

平成23年度から平成27年度

第9次総合計画は、合併時に策定した「新市まちづくり計画」や「第8次総合計画」を踏まえ、「人を大切にするまち」をまちづくりの理念に、めざす将来像「人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市 鳥取」の実現に向け、各種施策を示したものです。

本計画では、人づくり、安全・安心、若者定住など6項目を「人を大切にするまち」リーディングプロジェクト」として位置づけ、特に重点的に取り組みました。また、各種施策の実施にあたっては、進捗状況の把握、行政評価による評価・検証を行い、成果を重視した進行管理を行いました。

【第9次総合計画前後の主な指標の比較】

指標	平成22年度	平成27年度	増減
人口（国勢調査）	197,449人	193,766人（速報値）	△3,683人
世帯数（国勢調査）	73,288世帯	75,384世帯（速報値）	2,096世帯
鳥取管内有効求人倍率（年度末）	0.65	1.16	0.51
観光入込客数（鳥取砂丘いなば温泉郷周辺）	2,703千人	3,010千人	307千人
移住者数（単年度）	73世帯・166人	178世帯・326人	105世帯・160人

総括

第9次総合計画の基本計画期間の本市を取り巻く社会経済情勢は、人口減少や少子高齢化の進展、長引く景気の低迷による雇用情勢の悪化、地球規模での環境問題の深刻化、情報通信技術の発展、地域主権改革の推進など、政治・経済・社会・教育・文化・環境など、あらゆる分野で大きな変革期でした。本市においても、旧鳥取三洋電機など電機産業の再編などにより、事業所の閉鎖、縮小、雇用変動など地域経済にさまざまな影響を与えることとなりました。このような中、平成25年3月の鳥取自動車道全線開通や平成26年9月の山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟再認定などは、本市の持続的な発展につながっていくものです。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災により、地域防災体制の一層の強化の必要性と重要性を再認識し、災害時に中枢を担い、真に機能する防災拠点としての新庁舎整備の取り組みが前進するなど、市民の安全・安心な暮らしの確保に取り組んでまいりました。こうした中、本市の人口は減少